



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長兼CEO(氏名) 鶴川 淳
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員企画総務部長(氏名) 入江 努 (TEL) 06-4802-0013
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	67,462	△19.2	5,450	△48.3	3,775	△45.9
30年3月期第3四半期	83,548	9.3	10,560	△17.5	6,983	△23.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,357百万円(△85.0%) 30年3月期第3四半期 15,724百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	11.27	10.56
30年3月期第3四半期	22.90	20.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,496,034	244,641	4.4
30年3月期	5,526,003	248,935	4.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 242,593百万円 30年3月期 245,279百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
31年3月期	—	7.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△19.3	7,500	△47.2	6,000	△28.5	16.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	281,008,632株	30年3月期	281,008,632株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	2,083,540株	30年3月期	3,089,250株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	278,436,613株	30年3月期3Q	277,080,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
31年3月期	—	35.00	—		
31年3月期(予想)				35.00	70.00

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	15.00	—		
31年3月期(予想)				15.00	30.00

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	3
(継続企業の前提に関する注記)	3
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	3
※平成31年3月期 第3四半期決算説明資料	

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
現金預け金	713,371	709,619
コールローン及び買入手形	3,783	1,748
買入金銭債権	100	100
商品有価証券	176	143
金銭の信託	26,987	26,760
有価証券	736,415	715,303
貸出金	3,897,405	3,890,486
外国為替	5,448	5,500
その他資産	82,965	84,089
有形固定資産	41,148	41,089
無形固定資産	5,209	5,159
退職給付に係る資産	11,114	12,331
繰延税金資産	7,427	8,194
支払承諾見返	9,322	8,668
貸倒引当金	△14,873	△13,159
資産の部合計	5,526,003	5,496,034
負債の部		
預金	4,902,103	4,936,860
譲渡性預金	900	—
コールマネー及び売渡手形	—	2,775
債券貸借取引受入担保金	165,002	126,162
借入金	132,133	123,705
外国為替	562	594
社債	20,000	—
その他負債	43,314	49,776
賞与引当金	1,876	908
退職給付に係る負債	151	158
役員退職慰労引当金	33	8
睡眠預金払戻損失引当金	512	568
ポイント引当金	246	255
偶発損失引当金	770	797
特別法上の引当金	2	4
繰延税金負債	135	148
支払承諾	9,322	8,668
負債の部合計	5,277,067	5,251,393
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,381	57,360
利益剰余金	78,153	76,440
自己株式	△1,476	△944
株主資本合計	237,057	235,855
その他有価証券評価差額金	6,981	5,285
繰延ヘッジ損益	△115	△122
退職給付に係る調整累計額	1,355	1,575
その他の包括利益累計額合計	8,222	6,738
新株予約権	122	65
非支配株主持分	3,533	1,981
純資産の部合計	248,935	244,641
負債及び純資産の部合計	5,526,003	5,496,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	83,548	67,462
資金運用収益	38,073	35,306
(うち貸出金利息)	30,925	30,438
(うち有価証券利息配当金)	6,756	4,470
役務取引等収益	15,331	15,668
その他業務収益	3,009	2,601
その他経常収益	27,134	13,887
経常費用	72,988	62,011
資金調達費用	4,009	4,035
(うち預金利息)	2,030	1,420
役務取引等費用	5,243	4,802
その他業務費用	15,303	4,705
営業経費	38,703	36,614
その他経常費用	9,728	11,853
経常利益	10,560	5,450
特別利益	1,710	9
固定資産処分益	—	9
退職給付信託返還益	1,710	—
特別損失	76	101
固定資産処分損	37	50
減損損失	37	49
金融商品取引責任準備金繰入額	1	1
税金等調整前四半期純利益	12,194	5,359
法人税、住民税及び事業税	681	892
法人税等調整額	4,317	625
法人税等合計	4,999	1,518
四半期純利益	7,194	3,840
非支配株主に帰属する四半期純利益	211	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,983	3,775

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	7,194	3,840
その他の包括利益	8,529	△1,483
その他有価証券評価差額金	9,332	△1,696
繰延ヘッジ損益	△18	△7
退職給付に係る調整額	△783	220
四半期包括利益	15,724	2,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,512	2,292
非支配株主に係る四半期包括利益	212	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

平成31年3月期 第3四半期
決算説明資料



S I H D

池田泉州ホールディングス



S I H D

池田泉州銀行

【 目 次 】

1	主要損益の状況			
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	1
	(2) 池田泉州銀行	単体	1
	(3) 池田泉州 T T 証券	単体	1
	(4) 利鞘	単体	2
	(5) R O E の状況	連結	2
2	主要勘定の状況			
	(1) 貸出金	単体	3
	(2) 預金	単体	4
	(3) 預り資産	単体	4
	(4) 有価証券	単体	5
3	自己資本比率			
	(1) 池田泉州ホールディングス (国内基準)	連結	6
	(2) 池田泉州銀行 (国内基準)	連結・単体	6
4	金融再生法開示債権の状況	単体	7

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

池田泉州銀行は、平成25年3月25日に会社分割の方法により、貸出金等の一部を事業再生子会社に移転いたしました。このため、貸出金残高並びに金融再生法開示債権については、池田泉州銀行と事業再生子会社との合算の計数も併記しております。

1. 主要損益の状況

(1) 池田泉州ホールディングス【連結】

(百万円)

	29年12月期	30年12月期	
			29年12月期比
1 経常収益	83,548	67,462	16,086
2 経常費用()	72,988	62,011	10,977
3 経常利益	10,560	5,450	5,110
4 税金等調整前四半期純利益	12,194	5,359	6,835
5 親会社株主に帰属する四半期純利益	6,983	3,775	3,208
6 四半期包括利益	15,724	2,357	13,367
7 与信関連費用()	1,683	1,843	3,526

(2) 池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	29年12月期	30年12月期	
			29年12月期比
1 業務粗利益	26,692	35,131	8,439
2 (コア業務粗利益)	(39,379)	(39,225)	(154)
3 資金利益	35,378	32,505	2,873
4 役務取引等利益	4,423	5,733	1,310
5 その他業務利益	13,109	3,107	10,002
6 (うち国債等債券損益)	(12,687)	(4,093)	(8,594)
7 経費(除く臨時費用処理分)()	34,945	32,364	2,581
8 うち人件費()	17,059	15,315	1,744
9 うち物件費()	15,682	14,882	800
10 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,253	2,766	11,019
11 コア業務純益	4,434	6,860	2,426
12 国債等債券損益	12,687	4,093	8,594
13 一般貸倒引当金繰入額()	-	-	-
14 業務純益	8,253	2,766	11,019
15 臨時損益	16,783	962	15,821
16 うち不良債権処理額()	1,825	1,580	3,405
17 うち株式等関係損益	15,551	2,806	12,745
18 経常利益	8,529	3,728	4,801
19 特別損益	1,664	70	1,734
20 税引前四半期純利益	10,194	3,658	6,536
21 法人税等合計()	3,931	182	3,749
22 法人税、住民税及び事業税()	250	243	7
23 法人税等調整額()	4,182	425	3,757
24 四半期純利益	6,262	3,475	2,787
25 与信関連費用() +	1,825	1,580	3,405

(3) 池田泉州T T証券【単体】

(百万円)

	29年12月期	30年12月期	
			29年12月期比
1 純営業収益	2,417	2,181	236
2 販管費・一般管理費()	1,768	1,915	147
3 営業利益	648	266	382
4 税引前四半期純利益	647	264	383
5 四半期純利益	440	176	264

(4) 利鞘
池田泉州銀行【単体】
全店

(%)

	29年3月期	29年12月期	30年3月期	30年12月期	29年12月期比		30年3月期比	
					29年12月期比	30年3月期比	29年12月期比	30年3月期比
資金運用利回 (A)	1.18	1.11	1.12	1.04	0.07	0.08		
貸出金利回 (B)	1.14	1.08	1.08	1.05	0.03	0.03		
有価証券利回	1.35	1.28	1.33	0.99	0.29	0.34		
資金調達原価 (C)	1.02	0.98	0.98	0.91	0.07	0.07		
預金等原価 (D)	1.03	1.00	0.99	0.90	0.10	0.09		
預金等利回	0.06	0.05	0.05	0.03	0.02	0.02		
経費率	0.96	0.94	0.94	0.86	0.08	0.08		
外部負債利回	0.35	0.25	0.23	0.23	0.02	0.00		
総資金利鞘 (A) - (C)	0.16	0.13	0.14	0.13	0.00	0.01		
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.11	0.08	0.09	0.15	0.07	0.06		

国内業務部門

(%)

	29年3月期	29年12月期	30年3月期	30年12月期	29年12月期比		30年3月期比	
					29年12月期比	30年3月期比	29年12月期比	30年3月期比
資金運用利回 (A)	1.13	1.07	1.08	0.99	0.08	0.09		
貸出金利回 (B)	1.13	1.07	1.07	1.03	0.04	0.04		
有価証券利回	1.23	1.19	1.23	0.82	0.37	0.41		
資金調達原価 (C)	0.97	0.93	0.92	0.84	0.09	0.08		
預金等原価 (D)	0.98	0.95	0.95	0.86	0.09	0.09		
預金等利回	0.06	0.05	0.05	0.03	0.02	0.02		
経費率	0.91	0.90	0.90	0.83	0.07	0.07		
外部負債利回	0.17	0.05	0.03	0.01	0.06	0.04		
総資金利鞘 (A) - (C)	0.16	0.14	0.16	0.15	0.01	0.01		
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.15	0.12	0.12	0.17	0.05	0.05		

(5) ROEの状況
池田泉州ホールディングス【連結】

(%)

	29年3月期	29年12月期	30年3月期	30年12月期	29年12月期比		30年3月期比	
					29年12月期比	30年3月期比	29年12月期比	30年3月期比
株主資本ROE (税金等調整前四半期(当期)純利益ベース)	8.86	6.90	6.75	3.00	3.90	3.75		
株主資本ROE (親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益ベース)	5.31	3.95	3.56	2.11	1.84	1.45		

有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

(%)

	29年3月期	29年12月期	30年3月期	30年12月期	29年12月期比		30年3月期比	
					29年12月期比	30年3月期比	29年12月期比	30年3月期比
ROE (税金等調整前四半期(当期)純利益ベース)	8.24	6.48	6.49	2.91	3.57	3.58		
ROE (親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益ベース)	4.94	3.71	3.42	2.05	1.66	1.37		

2. 主要勘定の状況

池田泉州銀行【単体】

(1) 貸出金

種類別残高

(百万円)

	29年3月末	29年12月末	30年3月末	30年12月末		
				29年12月末比	30年3月末比	
事業性貸出	2,064,282	2,117,059	2,131,506	2,107,247	9,812	24,259
個人ローン	1,746,889	1,765,584	1,776,527	1,796,973	31,389	20,446
住宅ローン	1,710,333	1,723,589	1,731,354	1,746,805	23,216	15,451
その他ローン	36,556	41,995	45,172	50,167	8,172	4,995
貸出金合計(未残)	3,811,171	3,882,643	3,908,034	3,904,221	21,578	3,813
うち外貸貸出金	53,864	46,795	42,376	29,586	17,209	12,790
(規模別)						
大・中堅企業	456,259	447,707	445,988	401,323	46,384	44,665
中小企業	1,350,077	1,432,301	1,456,643	1,496,192	63,891	39,549
地方公共団体	186,091	165,758	168,086	149,473	16,285	18,613
財務省	74,500	75,036	64,946	65,027	10,009	81
個人	1,744,242	1,761,839	1,772,370	1,792,204	30,365	19,834
貸出金合計(未残)	3,811,171	3,882,643	3,908,034	3,904,221	21,578	3,813
貸出金合計(平残)	3,732,105	3,803,823	3,816,475	3,864,664	60,841	48,189

合算(銀行+事業再生子会社)

(百万円)

	29年3月末	29年12月末	30年3月末	30年12月末		
				29年12月末比	30年3月末比	
事業性貸出	2,076,488	2,125,141	2,137,204	2,111,192	13,949	26,012
個人ローン	1,746,889	1,765,584	1,776,527	1,796,973	31,389	20,446
住宅ローン	1,710,333	1,723,589	1,731,354	1,746,805	23,216	15,451
その他ローン	36,556	41,995	45,172	50,167	8,172	4,995
貸出金合計(未残)	3,823,377	3,890,726	3,913,732	3,908,165	17,439	5,567
うち外貸貸出金	53,864	46,795	42,376	29,586	17,209	12,790
(規模別)						
大・中堅企業	456,259	447,707	445,988	401,323	46,384	44,665
中小企業	1,361,857	1,440,148	1,462,254	1,500,136	59,988	37,882
地方公共団体	186,091	165,758	168,086	149,473	16,285	18,613
財務省	74,500	75,036	64,946	65,027	10,009	81
個人	1,744,668	1,762,074	1,772,457	1,792,204	30,130	19,747
貸出金合計(未残)	3,823,377	3,890,726	3,913,732	3,908,165	17,439	5,567
貸出金合計(平残)	3,748,696	3,815,695	3,827,172	3,869,099	53,404	41,927

中小企業等貸出金残高・比率

(百万円、%)

	29年3月末	29年12月末	30年3月末	30年12月末		
				29年12月末比	30年3月末比	
中小企業等貸出金残高	3,094,320	3,194,140	3,229,013	3,288,397	94,257	59,384
中小企業等貸出金比率	81.19	82.26	82.62	84.22	1.96	1.60

合算(銀行+事業再生子会社)

(百万円、%)

	29年3月末	29年12月末	30年3月末	30年12月末		
				29年12月末比	30年3月末比	
中小企業等貸出金残高	3,106,525	3,202,223	3,234,711	3,292,341	90,118	57,630
中小企業等貸出金比率	81.25	82.30	82.65	84.24	1.94	1.59

(2) 預金

(百万円)

	29年3月末	29年12月末	30年3月末	30年12月末		
					29年12月末比	30年3月末比
個人預金	3,783,872	3,865,231	3,825,365	3,866,771	1,540	41,406
うちインターネット	67,827	57,999	55,069	43,385	14,614	11,684
法人預金	1,064,425	1,085,496	1,128,618	1,114,812	29,316	13,806
一般法人	979,458	994,986	1,008,221	1,004,677	9,691	3,544
金融機関	15,612	4,852	5,868	4,929	77	939
公金	69,354	85,657	114,528	105,205	19,548	9,323
預金合計(未残)	4,848,297	4,950,728	4,953,983	4,981,584	30,856	27,601
うち外貨預金	15,472	16,837	17,936	14,718	2,119	3,218

預金合計(平残)	4,787,905	4,874,464	4,881,023	4,921,635	47,171	40,612
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------	--------

(3) 預り資産

預り資産販売額

(百万円)

	29年3月期	30年3月期		29年12月期	30年12月期	
			29年3月期比			29年12月期比
池田泉州銀行	137,361	172,159	34,798	128,470	127,179	1,291
投資信託	85,027	99,652	14,625	75,732	64,374	11,358
公共債	766	599	167	514	693	179
生命保険	51,568	71,906	20,338	52,224	62,111	9,887
池田泉州TT証券	46,211	68,015	21,804	50,788	35,888	14,900
合計	183,572	240,175	56,603	179,259	163,067	16,192

個人総預り資産残高

(百万円)

	29年3月末	29年12月末	30年3月末	30年12月末		
					29年12月末比	30年3月末比
預金	3,783,872	3,865,231	3,825,365	3,866,771	1,540	41,406
投資信託	190,619	183,380	174,148	163,228	20,152	10,920
保険	508,016	521,876	512,755	528,121	6,245	15,366
債券等	12,821	11,136	10,931	10,455	681	476
池田泉州TT証券	93,416	112,287	104,940	95,570	16,717	9,370
合計	4,588,746	4,693,912	4,628,140	4,664,147	29,765	36,007

(参考) 法人を含む投資信託・公共債預り資産残高

(百万円)

	29年3月末	29年12月末	30年3月末	30年12月末		
					29年12月末比	30年3月末比
池田泉州銀行	215,356	205,804	195,442	183,290	22,514	12,152
投資信託	198,407	190,979	181,228	169,861	21,118	11,367
公共債	16,949	14,825	14,214	13,428	1,397	786
池田泉州TT証券	105,805	127,543	119,958	110,743	16,800	9,215
合計	321,162	333,348	315,401	294,034	39,314	21,367

(4) 有価証券

有価証券種類別残高

(百万円)

	29年3月末	29年12月末	30年3月末	30年12月末		
					29年12月末比	30年3月末比
有価証券合計(未残)	954,214	821,735	760,428	732,439	89,296	27,989
国債	62,050	72,135	72,135	71,132	1,003	1,003
地方債	32,269	42,510	39,462	49,544	7,034	10,082
社債	237,668	230,636	245,227	258,828	28,192	13,601
公社公団債	184,463	168,231	180,272	185,876	17,645	5,604
金融債	7,419	-	-	-	-	-
事業債	45,785	62,404	64,955	72,951	10,547	7,996
株式	94,340	85,004	73,565	55,937	29,067	17,628
その他の証券	527,885	391,448	330,037	296,996	94,452	33,041
外国証券	291,884	150,381	140,838	141,147	9,234	309
うちユーロ円債	22,000	11,000	11,000	9,000	2,000	2,000
うちドル債	220,649	94,093	85,899	89,788	4,305	3,889
うちユーロ債	49,229	45,281	43,933	42,352	2,929	1,581
REIT	31,304	33,829	32,313	34,489	660	2,176
投資信託	196,497	198,561	149,125	111,846	86,715	37,279
政策株式等ヘッジ	-	-	-	-	-	-
投資事業組合	8,199	8,676	7,758	9,512	836	1,754
有価証券合計(平残)	1,034,835	845,730	830,610	765,189	80,541	65,421

有価証券評価損益

(百万円)

	29年3月末	29年12月末	30年3月末	30年12月末		
					29年12月末比	30年3月末比
満期保有目的の債券	271	86	68	19	67	49
その他の有価証券	14,827	22,204	10,643	7,444	14,760	3,199
株式	36,060	29,680	22,396	16,058	13,622	6,338
債券	743	248	325	669	421	344
国債	38	140	145	166	26	21
地方債	140	65	55	40	25	15
社債	564	41	124	462	421	338
その他の証券	21,977	7,723	12,079	9,282	1,559	2,797
外国証券	16,226	2,434	3,424	3,132	698	292
うちユーロ円債	-	-	-	-	-	-
うちドル債	13,174	1,355	2,630	2,716	1,361	86
うちユーロ債	3,052	1,079	793	416	663	377
REIT	2,886	1,448	869	2,518	1,070	1,649
投資信託	8,632	6,731	9,526	8,665	1,934	861
政策株式等ヘッジ	-	-	-	-	-	-
投資事業組合	4	6	1	3	3	4

3. 自己資本比率

(1) 池田泉州ホールディングス (国内基準)

(百万円)

	29年3月末	29年12月末	30年3月末	30年12月末		
				29年12月末比	30年3月末比	
自己資本比率 (%)	10.59	10.15	11.43	10.23	0.08	1.20
自己資本(A) - (B)	261,985	259,476	250,612	233,739	25,737	16,873
基礎項目(A)	273,397	269,722	263,121	246,568	23,154	16,553
うち、普通株、内部留保	215,696	220,537	219,278	220,855	318	1,577
うち、引当金	9,960	9,852	5,010	7,661	2,191	2,651
うち、適格旧非累積の永久優先株	15,000	15,000	15,000	15,000	-	-
うち、適格旧資本調達手段	29,290	21,120	20,960	-	21,120	20,960
調整項目(B)	11,412	10,246	12,509	12,829	2,583	320
リスク・アセット等(C)	2,473,114	2,555,743	2,192,207	2,282,939	272,804	90,732
総所要自己資本額(C × 4%)	98,924	102,229	87,688	91,317	10,912	3,629

(2) 池田泉州銀行 (国内基準)

連結

(百万円)

	29年3月末	29年12月末	30年3月末	30年12月末		
				29年12月末比	30年3月末比	
自己資本比率 (%)	10.48	10.01	11.25	10.02	0.01	1.23
自己資本(A) - (B)	259,054	255,498	246,363	228,760	26,738	17,603
基礎項目(A)	270,115	265,549	258,712	241,541	24,008	17,171
うち、普通株、内部留保	228,852	232,998	231,562	232,534	464	972
うち、引当金	9,960	9,852	5,010	7,661	2,191	2,651
うち、適格旧非累積の永久優先株	-	-	-	-	-	-
うち、適格旧資本調達手段	29,290	21,120	20,960	-	21,120	20,960
調整項目(B)	11,060	10,051	12,348	12,781	2,730	433
リスク・アセット等(C)	2,470,055	2,550,120	2,188,720	2,282,712	267,408	93,992
総所要自己資本額(C × 4%)	98,802	102,004	87,548	91,308	10,696	3,760

単体

(百万円)

	29年3月末	29年12月末	30年3月末	30年12月末		
				29年12月末比	30年3月末比	
自己資本比率 (%)	9.77	9.38	10.54	9.38	0.00	1.16
自己資本(A) - (B)	236,411	233,200	229,105	212,261	20,939	16,844
基礎項目(A)	245,771	241,704	239,265	222,986	18,718	16,279
うち、普通株、内部留保	215,213	218,676	217,520	218,195	481	675
うち、引当金	3,557	3,027	1,745	4,791	1,764	3,046
うち、適格旧非累積の永久優先株	-	-	-	-	-	-
うち、適格旧資本調達手段	27,000	20,000	20,000	-	20,000	20,000
調整項目(B)	9,359	8,503	10,159	10,725	2,222	566
リスク・アセット等(C)	2,418,518	2,484,110	2,173,444	2,261,302	222,808	87,858
総所要自己資本額(C × 4%)	96,740	99,364	86,937	90,452	8,912	3,515

4. 金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	29年3月末	29年12月末	30年3月末	30年12月末		
				29年12月末比	30年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,016	3,111	2,755	3,795	684	1,040
危険債権	29,540	25,296	24,663	23,279	2,017	1,384
要管理債権	10,495	6,422	6,966	4,804	1,618	2,162
合計(A)	43,052	34,830	34,384	31,880	2,950	2,504
正常債権	3,787,777	3,865,721	3,891,198	3,894,906	29,185	3,708
総与信残高(B)	3,830,830	3,900,552	3,925,583	3,926,786	26,234	1,203

開示債権比率(A)/(B)	1.12	0.89	0.87	0.81	0.08	0.06
---------------	------	------	------	------	------	------

部分直接償却額	31,110	31,405	29,013	30,796	609	1,783
---------	--------	--------	--------	--------	-----	-------

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社)

(百万円、%)

	29年3月末	29年12月末	30年3月末	30年12月末		
				29年12月末比	30年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,469	4,632	2,926	3,795	837	869
危険債権	39,944	30,622	29,819	26,993	3,629	2,826
要管理債権	10,755	6,666	7,209	5,034	1,632	2,175
合計(A)	54,170	41,921	39,956	35,824	6,097	4,132
正常債権	3,788,865	3,866,713	3,891,325	3,894,906	28,193	3,581
総与信残高(B)	3,843,035	3,908,635	3,931,281	3,930,731	22,096	550

開示債権比率(A)/(B)	1.40	1.07	1.01	0.91	0.16	0.10
---------------	------	------	------	------	------	------

部分直接償却額	35,408	39,010	29,065	30,832	8,178	1,767
---------	--------	--------	--------	--------	-------	-------

(注) 債権額・・・・・・・・・・ 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・ 自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

「危険債権」・・・・・・・・・・ 自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

「要管理債権」・・・・・・・・・・ 自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

「正常債権」・・・・・・・・・・ 上記に掲げる以外のものに区分される債権。